

独立行政法人日本学生支援機構の令和7年度業務実績に関する評価意見

令和8年6月17日

独立行政法人日本学生支援機構評価委員会

本委員会では、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）が取りまとめた「令和7年度業務実績」に関する自己評価案に関し、外部の視点から検証を行った。

その結果について、全般的に見れば、中期目標の達成に向け、着実に業務が実施されたものと認められる。以下、個別の項目について、一層の改善の方向性を含めて本委員会としての意見を述べるので、今後の学生支援の推進に活用されたい。

1. 奨学金事業に関する意見

○奨学金制度の複雑化は、情報資源の乏しい家庭や高校・大学現場に不均等な負担をもたらしている。今後は、申請過程でどの層がつまづきやすいのか、学校の支援体制によって利用可能性に差が生じていないかを検証することが重要である。

（1）給付奨学金

○多子世帯への支援拡充により申込者数が大幅に増加した中、適切な審査に基づく採用や情報提供等を実施したことは大いに評価できる。

○機構が抱える膨大な所轄業務のさらなる高度化・効率化に向けて、引き続きデジタル化やAI等を活用した業務のスリム化と、利用者の利便性向上を推進していくことを期待する。

（2）貸与奨学金

○家計基準について、現行の給与上昇やインフレに伴う家計収入の上昇を速やかに考慮し、家計基準額の変更等の対応を行うことが急務であると考えられる。

○総回収率を高めることにより貸与奨学金制度が維持されることが期待されるため、注視してほしい。

○返還金の回収に向けた取組により、ここ数年回収率が上昇し、3か月以上延滞債権額の割合も低水準に抑えられている点は、債権管理の視点から高く評価できる。

○物価高騰など経済情勢の著しい変化が生じている昨今においては、延滞発生原因のさらなる詳細な分析と対応が急務である。延滞データの分析を通じた予兆管理の高度化を進め、奨学金事業の健全性維持に努めていくことが望まれる。

○初期延滞債権の回収委託における督促架電等の費用対効果については、検討する必要がある。

○代理返還制度について、企業に対し、制度のさらなる認知向上を目指してもらいたい。採用向けの様々な媒体や団体を通じて、大企業以外の企業に対しても幅広くアプローチしていくのがよいのではないかと考える。

○新卒者の求人倍率が生成AIの急激な普及を受けて下がり始めている状況も見え始めており、代理返還制度利用企業数の動向については労働市場の変化と並行して見ていく必要がある。

○博士課程入学者を対象とする返還免除内定制度は、内定者数こそ減少しているものの着実に浸透してきている。引き続き本制度を周知していくべきである。

（3）奨学金事業に共通する事項の実施

○ホームページに加えて各種SNSを活用し、情報を積極的に発信していただきたい。

○元奨学生とのつながりを構築することは、利用者としてのフィードバックを得ることばかりでなく、現役奨学生へのアドバイスやOBとしてのプロモーションなど、制度のサポーターとして

様々な形で活用できる可能性があるため、ぜひ積極的に進めてもらいたい。

- 元奨学生を対象とする大規模調査について、今後、奨学金利用の有無や利用形態が、進学機会、在学中の学修・生活、卒業後のキャリアや返還負担にどのように関わるのか、地域・学校種等の差異にも留意しながら分析し、将来の奨学金制度の再構築等に繋げていくことを期待したい。

2. 留学生支援事業に関する意見

- イベント参加者数や採用者数に加え、留学に至るまでの情報・経済・地域資源の格差、留学後の学修成果・キャリア形成、外国人留学生の卒業後定着との関係を把握することが望まれる。特に、国内大学側の受入れ課題と留学希望者側の意思決定過程を接続した分析に期待したい。

(1) 外国人留学生に対する支援

- 「日本留学情報サイト」において、継続的に情報発信を行っている点は評価できる。アクセス数の増加は目覚ましく、信頼できるサイトとしての地位を確立していると考えられる。
- インドでは、人口比での日本留学者が極めて少ないことから、潜在的なニーズの掘り起こしを含めた調査は有意義であり、その結果は大学とも広く共有することを期待する。
- SNSについては、海外の若者の志向に合わせて絶えずプラットフォームを見直す必要がある。
- 日本留学試験の受験の利便性については、試験実施場所の多様化が最も効果的かと思われるため、縮小することなく、よりニーズの高い場所を継続的に開拓していくことを期待する。
- 日本留学試験を活用した渡日前入学許可実施校数を増加させるために、何が大学等におけるボトルネックになっているかについて注視してもらいたい。
- 外国人留学生に対する就職支援は良い取組だと考える。ぜひ大学等とも情報の共有や意見交換を行ってほしい。

(2) 日本人留学生に対する支援

- 海外留学情報サイトの利用者・留学フェアや説明会の参加者のさらなる拡大にむけて、各大学との連携を一層強化することを期待する。
- 海外留学イベントの質的評価として、追跡調査等のデータを活用して質的な評価結果を分析・公表することが望まれる。また、迅速な情報収集・分析を行うとともに、若い世代のSNSの活用動向についてもさらに分析を深め、より効果的な情報発信につなげていくことを期待する。
- 円安や物価高にスライドした奨学金の単価の見直しについても、引き続き文部科学省と連携して検討してもらいたい。

3. 学生生活支援事業に関する意見

(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供

- 学生生活支援は、学生個人の問題への対応にとどまらず、学生を取り巻く生活条件、所属感、相談資源、学内外連携の問題として捉える必要がある。調査結果を経年比較や機関類型別分析に発展させ、どのような学生・大学に支援の空白が生じやすいのかを示す分析を期待したい。

(2) 障害のある学生等に対する支援

- 毎年継続的に実態調査を行い、その調査結果を遅滞なく公表していること、及び過年度の調査結果の分析を行ったことは大いに評価できる。また、大学等へのヒアリング、障害者差別解消に関する理解・啓発セミナー、実務者育成研修会を組み合わせ実施している点も素晴らしい。
- 合理的配慮に関する課題は、制度理解から支援を継続的に担う組織・人員・専門性の形成へ移っている。資源制約の大きい機関でも実行可能な支援体制モデルの提示を期待したい。

(3) キャリア教育・就職支援

- 各種取組を通じて、大学・企業・行政の接点を作っている点を評価する。これらの幅広い活動は、大学教育と産業界のニーズの間のギャップを埋める取組として重要である。
- 参加者満足度や事例共有に加え、各大学での実践の変化、学生の学びと進路形成への影響、留学生・障害学生・地方大学の学生など不利を抱えやすい層への波及を検証することが望まれる。

4. 業務運営等に関する意見

- 一般管理費・業務経費の削減について、現在の物価高騰の中で数値目標を達成するためには、必要なものまで削ることになってしまうのではないか。経済情勢を勘案して関係各所と相談しながら効率化を進めてもらいたい。
- 寄附金は、機構の事業が国民にどれだけ知られているかを示すバロメータであると考えため、金額と件数の両方を重要視して獲得拡大に努めてもらいたい。

5. その他（業務実績全体に対する意見）

- 制度改正等によって新たな業務が加わる際には、既存業務を棚卸しして統合・重点化を図ることにより、持続可能で利用者にとって分かりやすい制度となるようにしてもらいたい。

以上